



# 坪内 涼二

## 県議会レポート VOL.9

### ご挨拶

令和3年を迎えました。令和2年を振り返ってみますと新型コロナウイルス感染症のまん延、この一言に尽きると思います。島根県も丸山知事を先頭に感染症対策に最優先で取り組み、医療提供体制の強化や県内経済、県民生活の回復に向けた施策を盛り込んだ補正

予算を7度に渡り措置しています。一日も早い収束を願うとともに、県民の皆様への命と生活、地域経済を守るため全力で取り組んで参ります。県民の皆様におかれましては、引き続き基本的な感染対策の徹底により、感染症のまん延防止にご協力をお願い致します。

### 11月県議会 こんなことが決まりました

#### 可決・採択・認定されたもの

- **令和2年度一般会計補正予算（第8号）**  
新型コロナウイルス感染症の追加対策や、事業の延期など感染症の影響により不要になる財源の基金積立など、総額37億円を計上（下記参照）
- **令和元年度一般会計決算**  
一般会計及び特別会計、病院事業会計他4事業会計の令和元年度決算
- **公衆浴場法施行条例及び旅館業法施行条例の一部を改正する条例**  
公衆浴場や旅館等の利用者の健康被害の防止を図るため、営業者の講じなければならない措置の基準について改正
- **島根県農産物の種子及び種苗の安定的な確保に関する条例**  
本県農業の持続的な発展に寄与するため、農産物の種子及び種苗の確保に関し必要な事項を規定
- **軽油引取税の課税免除措置の期間延長を求める意見書**  
採石業、農業、漁業等が免税軽油を使用しているが、この措置が廃止されれば経営を圧迫することから、課税免除措置の期間を延長するよう要望するもの
- **この他、人事委員会の勧告を受け、知事等の特別職、県議会議員、県職員、県立学校教職員の期末手当(0.05月分)を引き下げる条例の改正が可決されました。**

### 県政報告会のご案内

1月30日(土)

- 10時30分～  
塩風館
- 13時30分～  
二宮地域コミュニティ交流センター

#### <ご来場にあたっての注意点>

- 感染症対策として、席の間隔を十分にとり、換気と消毒を行い、開催します。
- ご来場の際は、マスクの着用をお願いします。せきや発熱などの症状がある方は、ご来場をお控え願います。

### 11月補正予算の主な補正内容

<b>感染症入院患者等の病床確保</b>	<b>12億4500万円</b>
感染症患者の入院用病床の空床確保料など(国の助成単価増額により予算を増額)	
<b>感染症対応従事者慰労金交付事業</b>	<b>13億4200万円</b>
医療事務職員や院内清掃など医療機関内で勤務する従事者に対し慰労金交を交付	
<b>発熱患者等の診療検査体制整備</b>	<b>1億9700万円</b>
インフルエンザ流行期に備え、医療機関の外来診療体制の整備に要する経費を支援	
<b>社会福祉施設の簡易陰圧装置整備</b>	<b>1億200万円</b>
介護施設等で入所者等の感染拡大リスクを低減するための簡易陰圧装置の整備を支援	



総務委員会での議案審議

<b>財政調整基金への積立</b>	<b>5億3100万円</b>
今年度実施が見込まれない事業の予算を減額し、来年度予算の財源として活用	
<b>貸切バス等による県内移動支援</b>	<b>5000万円</b>
県内の人の還流を引き続き促進するため実施期間を令和3年3月末まで延長	
<b>消防学校学生寮の感染防止対策</b>	<b>9600万円</b>
就寝時等における学生同士の距離を確保するなど寮の改修を実施	

## 一般質問

1. 令和2年7月豪雨災害の被災者支援について
2. 高校普通科の改革について
3. 県立高校寄宿舎について



## 高校普通科改革とは？

中央教育審議会は、現在の高校普通科を改革し、早ければ2022年春にも現行の普通科に加え、現代的な諸課題に対応するため学際科学的な学びを重点的に取り組む「学際融合学科」、地域課題の解決に向けた学びに重点的に取り組む「地域探求学科」を設ける案をまとめる方針を示しました。今後、中教審特別部会で議論されます。

7月豪雨災害の被災者支援制度の活用にはばらつきがあるが、今後の水害リスクに対応した支援策の拡充を。

**知事** 2年という短期間に再度被災されているという状況を踏まえて、上乗せ支援を行ったところ。過去の災害時の支援施策を基本としながら実際の被災状況を反映し、その都度支援策を検討・実施していくことが被災者に対して有効と考える。

2022年の新学科設置は、中学2年生の進路選択に影響するが、与える影響は。

**教育長** 中学生や保護者、中学校に対して早い段階で周知するなど、十分な時間的な猶予を確保する必要がある。高校においては、新学科に対応した特色ある教育課程の編成と指導体制の構築が必要。

寄宿舎の共同利用のメリット、デメリット、他校での展開状況は。

**教育長** コスト面の効果に加え、両校の生徒が互いにより刺激を与え合うという効果が生まれている。一方で、生活時間が異なるために、運営面での工夫が必要。効果が見込まれる場合には、生徒、保護者、学校、地域の理解を得ながら検討したい。

2022年春からの導入を目指す高校普通科改革に対する知事の所見は。

**知事** 短期間での改革が、実際に可能か十分に検討する必要がある。これまでの教育改革のなかで、ゆとり教育や大学入試改革など、地に足のついていない改革が行われた前例があると受け止めており、中教審で結果が出たからと言って、採用するかについては、個別の内容が見ながら考えていきたい。

普通科改革が県立高校再編に与える影響は。

**教育長** 県立高校魅力化ビジョンの方向性とも重なる部分が多いものと受け止めている。県教育委員会として、各高校とともに、将来を見通した県立高校の望ましい在り方をしっかりと検討することを中心に据えながら、国の動きを注視、研究することが最も現実的な対応と考える。

寄宿舎を持たない高校に対しては、リース寄宿舎の整備を検討すべき。

**教育長** 県外生の受け入れは、各高校と地元市町村等との協働によって進めるとともに、既存施設を最大限活用することを原則としている。リース方式であっても、多額の財政負担を伴い、現時点では検討を進めるような状況にない。

改革後の新学科の県内での配置と普通科改革のスケジュールはどうか。

**教育長** 各県立高校の特色化、魅力化の視点から、生徒にとって新学科設置がどのような力を育むことにつながるか、検討する必要がある。国の方針などを確認しつつ検討を進めることが、現時点では最も現実的な対応。国における改革の進捗等を踏まえ、現行政策、計画を見直すことが考えられる。

しまね留学による生徒数確保が県立高校再編に与える影響は。

**教育長** しまね留学については、県外からの生徒数の多寡ではなく、取組を進める中でいかに高校の魅力が高まるか、教育の質が向上するかという点を重視している。今後の県立高校の在り方を考えるに当たって、しまね留学による各校の教育効果も含め、幅広い視点での検討が求められる。

寄宿舎の舎監業務が教職員の負担となっている。委託等により負担軽減を。

**教育長** 平成26年から嘱託職員・会計年度任用職員が舎監業務の一部を担う体制としており、教員の負担軽減につながっているが、教育の場であることや生活指導、非常時の迅速な対応等に考慮する必要があり、慎重に検討している。

## 活動トピックス

## 桜江金城線市山工区の開通式



丸山知事らとともにテープカット

## 県立大学松江キャンパス訪問



学生たちとオンラインで意見交換

## あ と が き

県議会の所属会派に設置された「新しい情報化社会への対応ワーキンググループ(WG)」の副座長を務めています。菅義偉首相もデジタル庁の設置を目指しており、今後、デジタル化がさらに進むものと考えます。

11月にWGで鳥取県庁等に視察に行きました。鳥取県では平成16年から電子決済システムを導入、活用をしています。またオンライン条例を制定し、オンラインによる行政手続きの提供を進めています。現在もデジタル技術活用による県庁業務の効率化を進め、県民サービス向上を図る取り組みが行われています。

島根県も鳥取県に習い、まだまだデジタル化を推し進めていかなければならないと感じたところです。

